

平成27年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料

目次

決算概要(単体)	2
コア業務粗利益の増減要因	3
貸出金の状況	4
個人ローンの状況	5
預金等・預り資産の状況	6
有価証券の状況	7
開示債権・信用コストの状況	8
自己資本比率の状況(単体)	9

平成26年11月10日
株式会社 愛媛銀行

決算概要(単体)

資金利益の増加を主因に、コア業務純益は2期連続の増益。

中間純利益は、信用コストの抑制等により中間期の過去最高益を更新。

(百万円)

		25/9期	26/9期	前年比
コア業務	資金利益	14,168	14,596	+ 428
	役務取引等利益	402	4	406
	うち預り資産販売関連手数料	871	837	34
	コア業務粗利益 (除く国債等債券損益)	14,671	14,642	29
	経費	10,227	10,091	136
コア業務純益		4,443	4,551	+ 108
業務純益	債券関係損益	1,655	935	720
	一般貸倒引当金繰入	9	675	666
業務純益		6,109	6,162	+ 53
経常利益	うち 株式関係損益	399	225	174
	うち 不良債権処理額	2,352	1,669	683
経常利益		4,075	4,619	+ 544
中間純利益		2,326	2,841	+ 515
信用コスト(+)		2,343	994	1,349

コア業務純益

資金利益は、中小企業向け貸出および消費者ローンの残高増加要因に加えて、外債運用等の拡大により有価証券利息が増加したこと、さらに前年に続き他社が販売したカードローンを「買入金銭債権」として購入、運用したこと等により増加した。

役務取引等利益は、消費者ローンの増強に伴う支払保証料の増加により減少したが、預り資産販売関連手数料は、前年並みを確保した。

経費は、人員減により人件費が減少したほか、物件費も抑制に努めた。

経常利益・純利益

債券関係損益、株式関係損益は、機動的な売買に努め運用益を確保したが、前年比では減少した。

信用コストは、貸倒引当金算出上の実績率低下を受け、一般貸倒引当金で取崩益を計上する一方、前年に比べ大口先の貸出金償却が減少したことから、不良債権処理額は減少した。

コア業務純益の増加、信用コストの減少により経常利益、中間純利益ともに2期連続の増益となった。

コア業務粗利益の増減要因

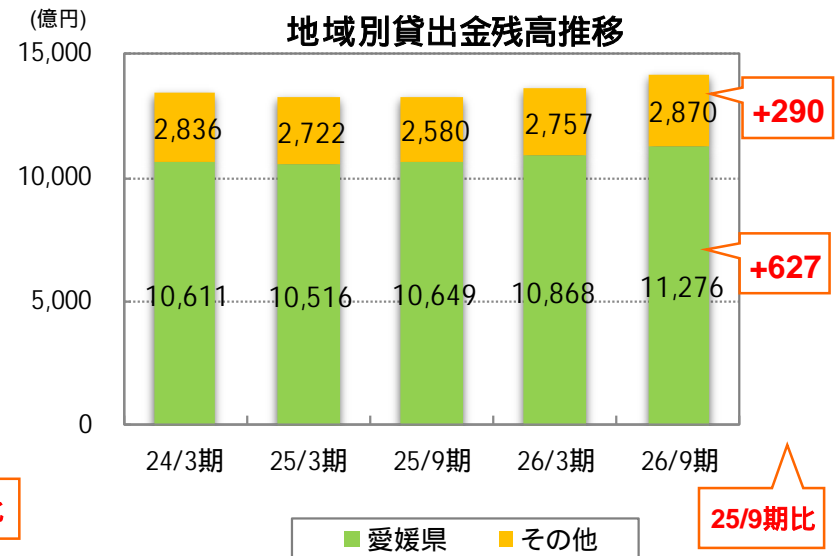
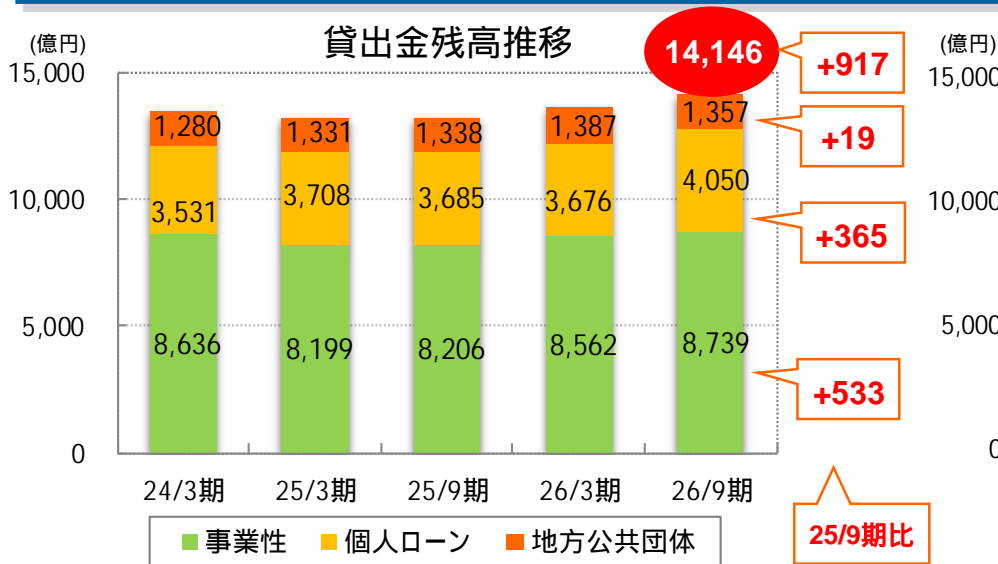
資金運用収益は、貸出金利息の減少を、有価証券利息とその他の「買入金銭債権」の運用でカバー。
 預り資産関係手数料は前年並みを確保。

(対25年9月期比 単位:百万円)

コア業務粗利益	資金利益	資金運用収益	貸出金利息	平残440億円増加 貸出金利回り0.079%低下
29	+428	+350	106	
		資金調達費用		平残536億円増加 預金利回り0.012%低下
		78		
	役務取引等利益	預り資産関係 手数料要因		投資信託+65百万円 保険商品 99百万円
	406	34		
		その他		支払保証料増加 内国為替手数料減少
		373		
	その他		有価証券 利息	平残887億円増加 有価証券利回り 0.003%低下
	51		+330	
			その他	「買入金銭債権」等による 運用 (他社カードローンの購入) 運用平残438億円 運用利回り3.88%
			+126	

貸出金の状況

貸出金残高は、対前年同期比で917億円の増加。中小企業向け貸出および海運業主体に注力し、事業性貸出が同比533億円増加した。個人ローンは、他社が販売した住宅ローンを受益権として購入したほか、カードローン主体に消費者ローン増強に注力した結果、同比365億円増加した。

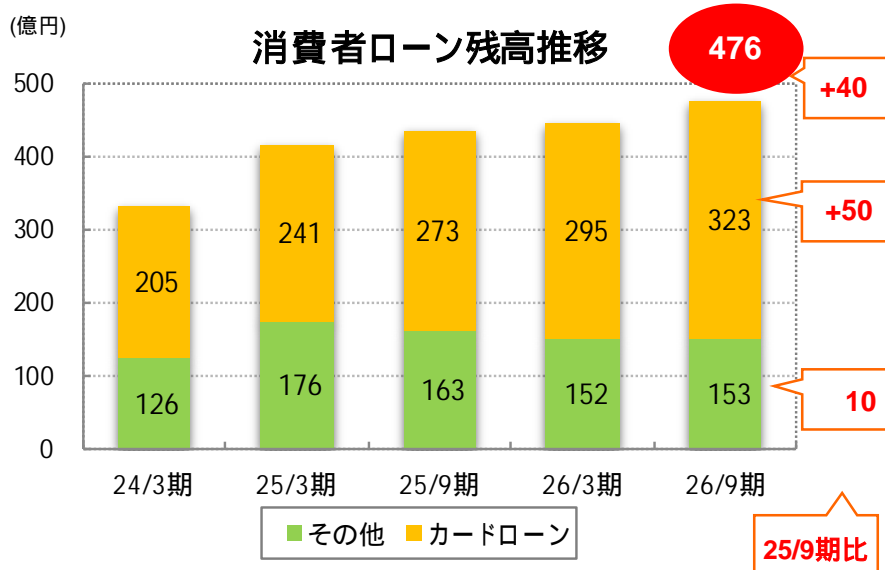


【貸出金残高推移】

	24/3期	25/3期	25/9期	26/3期	26/9期	25/9期比
貸出金	13,447	13,238	13,229	13,625	14,146	+917
事業性貸出	8,636	8,199	8,206	8,562	8,739	+533
うち中小企業向け	6,038	5,676	5,632	5,910	6,144	+512
地方公共団体	1,280	1,331	1,338	1,387	1,357	+19
個人ローン	3,531	3,708	3,685	3,676	4,050	+365
うち消費者ローン	331	417	436	447	476	+40

個人ローンの状況

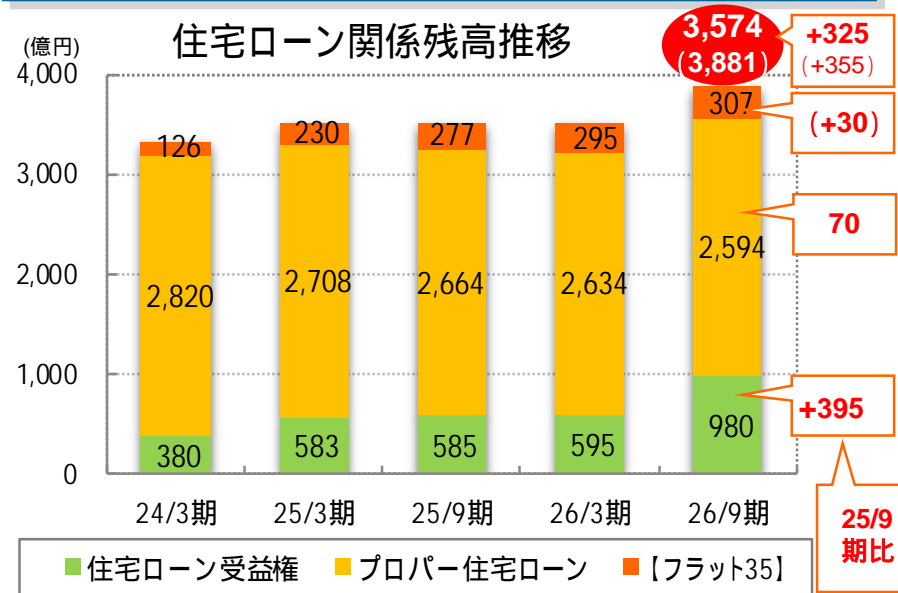
消費者ローンは、高金利のカードローン主体に残高を増強している。
消費者ローンの平均約定利回りは約11%。



【消費者ローン残高推移】

	24/3期	25/3期	25/9期	26/3期	26/9期	25/9期比
カードローン	204	241	273	295	323	+50
その他	127	176	163	152	153	10
消費者ローン残高	331	417	436	447	476	+40

住宅ローンは、プロパー住宅ローンを主体に受益権とフラット35を併用して、金利リスクを抑制しつつ、運用収益の確保と顧客層の維持を図っている。



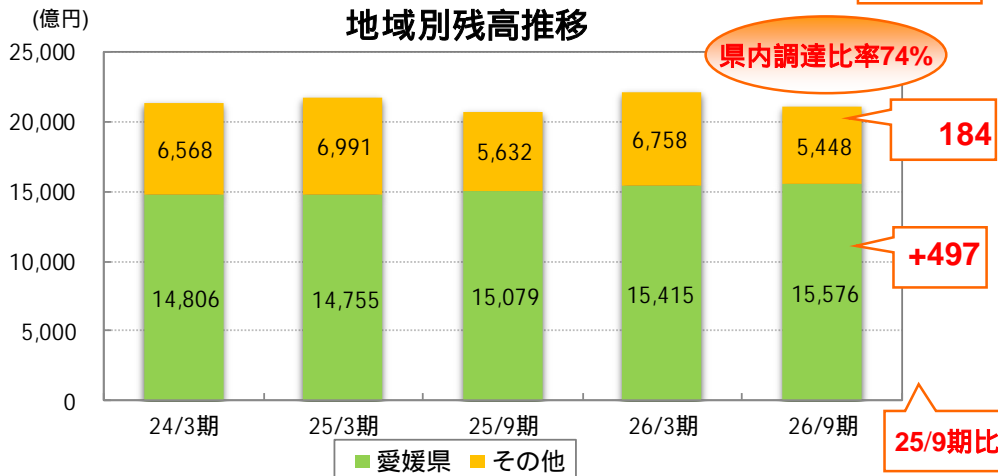
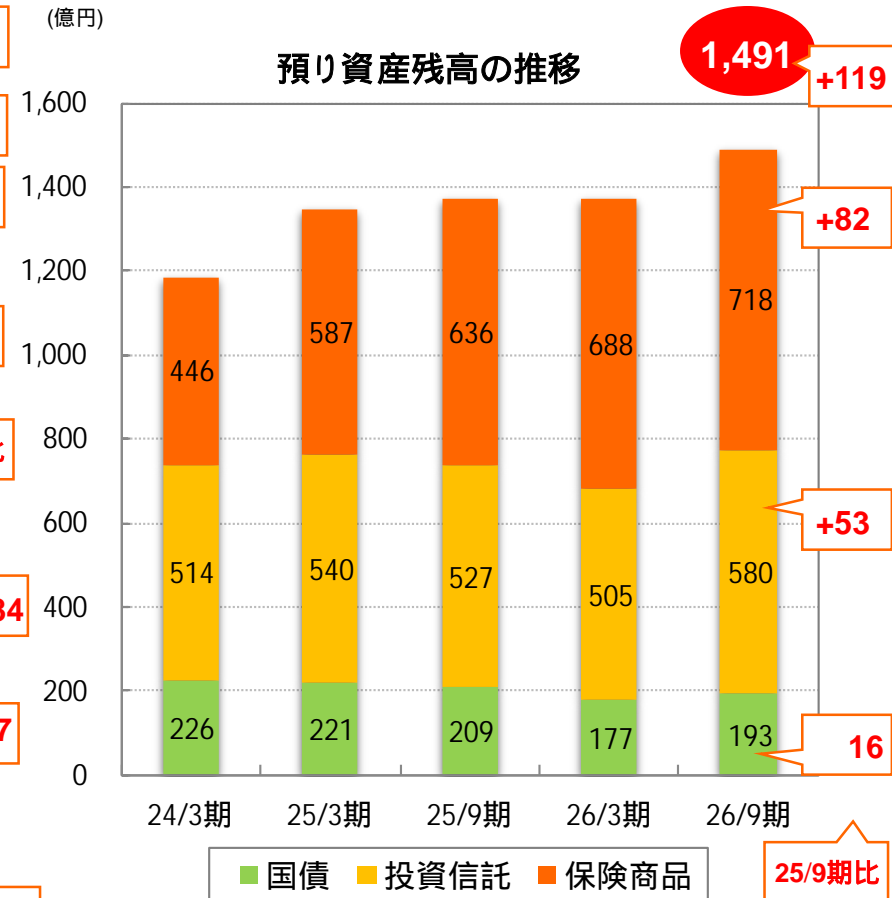
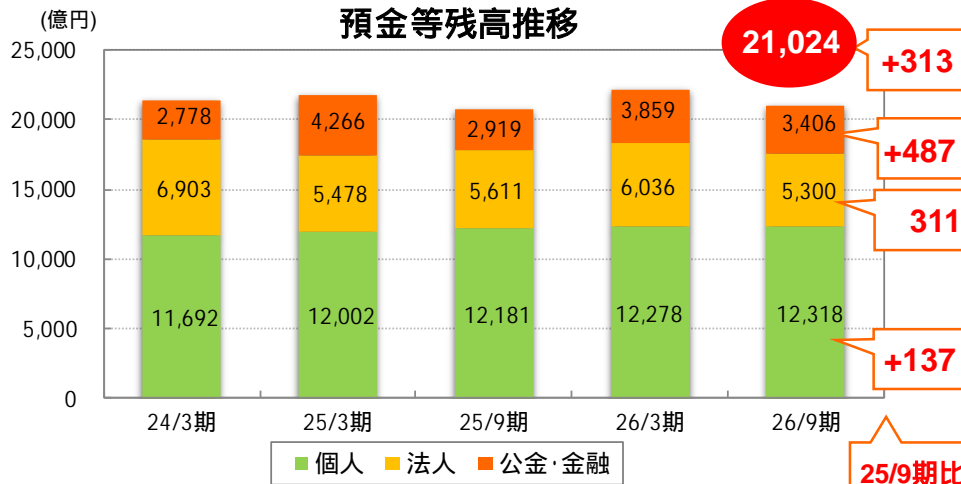
【住宅ローン関係残高推移】

	24/3期	25/3期	25/9期	26/3期	26/9期	25/9期比
プロパー住宅ローン	2,820	2,708	2,664	2,634	2,594	70
住宅ローン受益権	380	583	585	595	980	+395
住宅ローン残高	3,200	3,291	3,249	3,229	3,574	+325
【フラット35】取扱残高	(126)	(230)	(277)	(295)	(307)	(+30)

預金等・預り資産の状況

預金等(預金・NCD)は、対前年同期比313億円の増加。法人は減少したものの、個人、公金・金融は増加。県内調達比率も上昇。

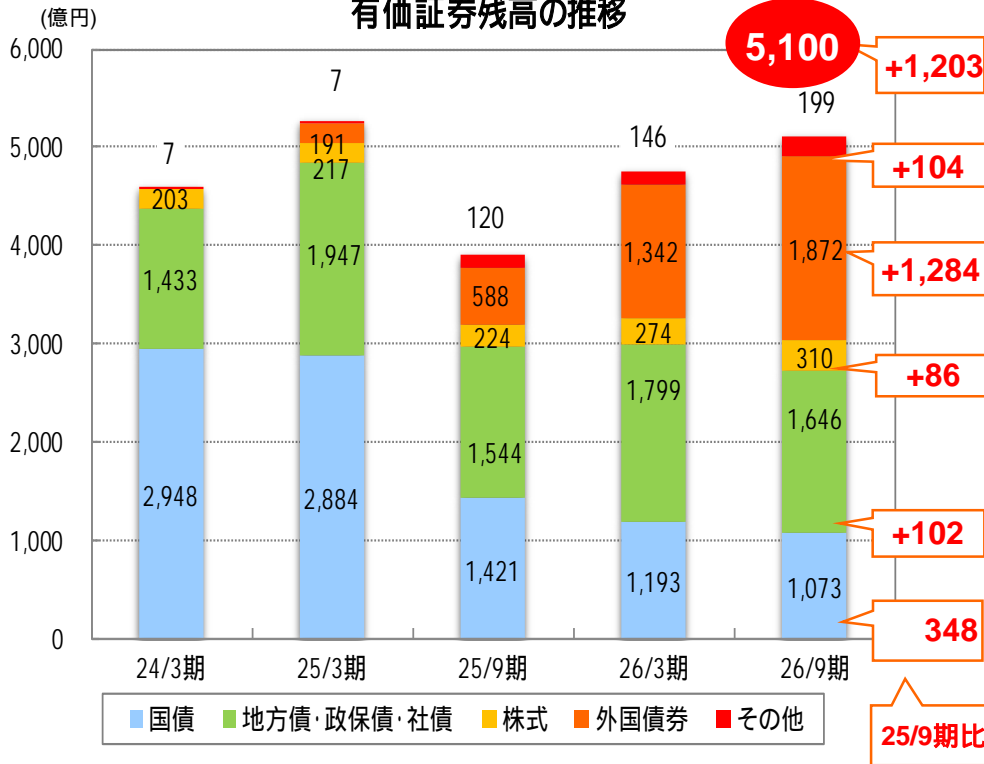
預り資産は投資信託、保険商品の販売強化で、対前年同期比で119億円の増加。



有価証券運用の状況

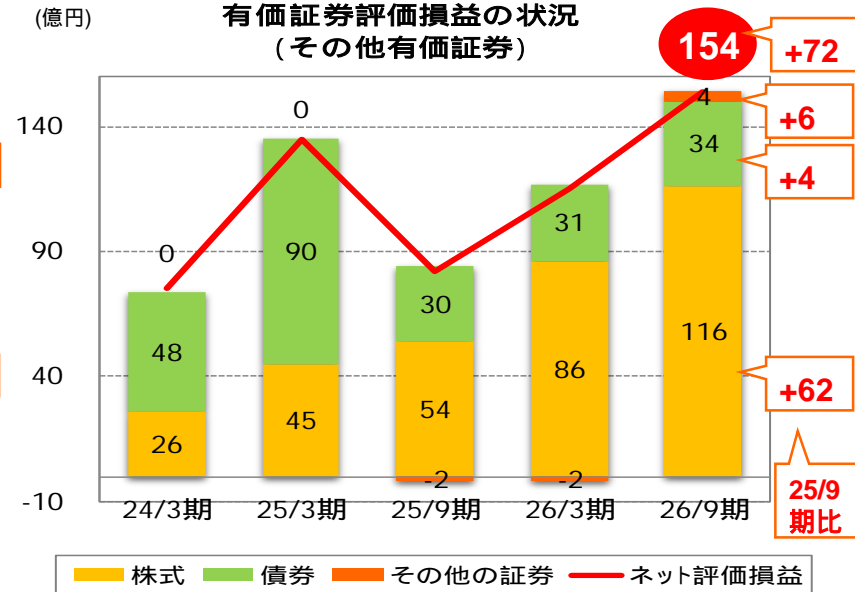
市場金利の低下により、国債主体のポートフォリオから外国債券へのシフト等、運用の多様化を志向。債券のデュレーションは抑制しつつ、有価証券の評価損益は154億円に拡大。

有価証券残高の推移



	24/3期	25/3期	25/9期	26/3期	26/9期
デュレーション	4.1年	5.0年	3.7年	3.6年	3.0年

有価証券評価損益の状況 (その他有価証券)



外国債券の通貨別内訳

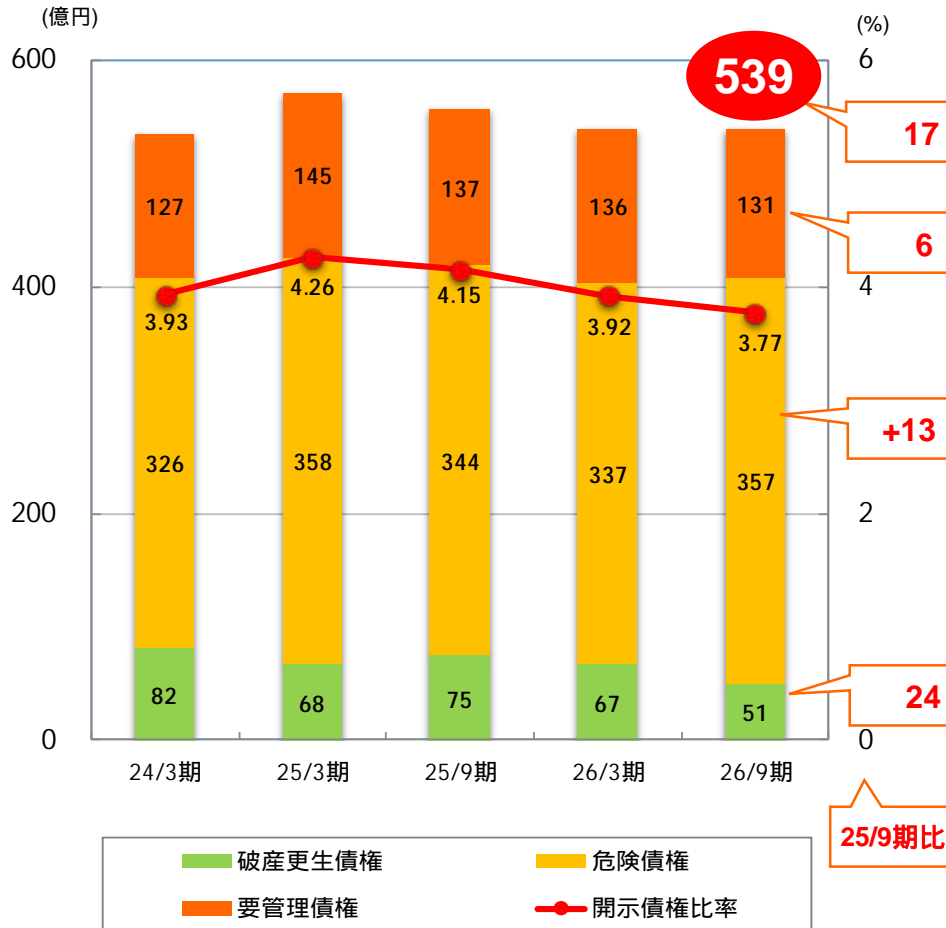
	25/9期	26/9期	25/9期比
JPY ¥	396	1,228	+ 832
US \$	192	616	+ 424
EUR €	-	28	+ 28

為替リスクは取っていない。(外貨運用・外貨調達)

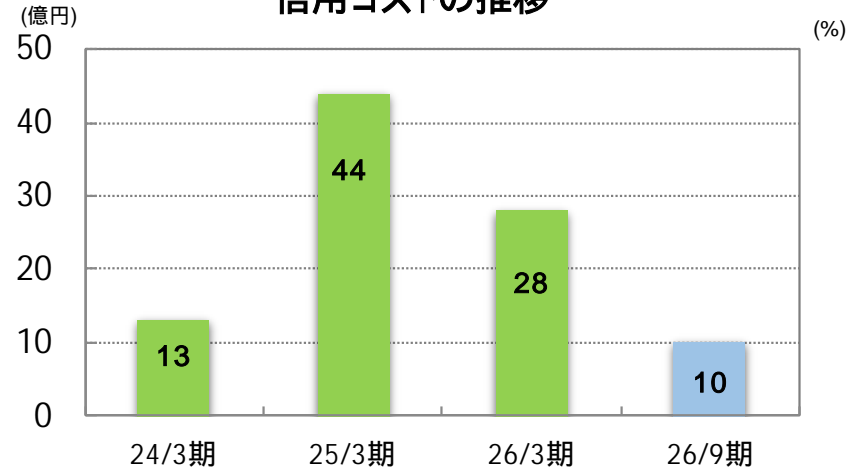
開示債権 / 信用コストの状況

信用リスク管理の強化とともに企業再生に積極的取り組み、開示債権残高、比率ともに低下。
信用コストも安定推移。

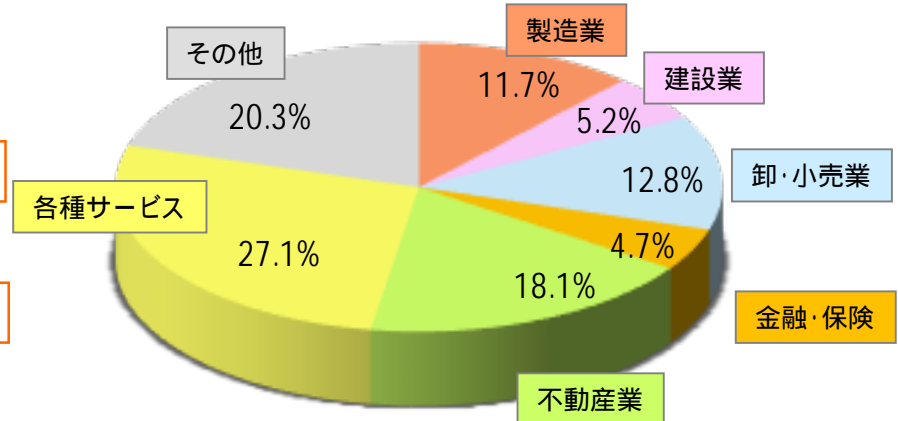
開示債権の推移



信用コストの推移

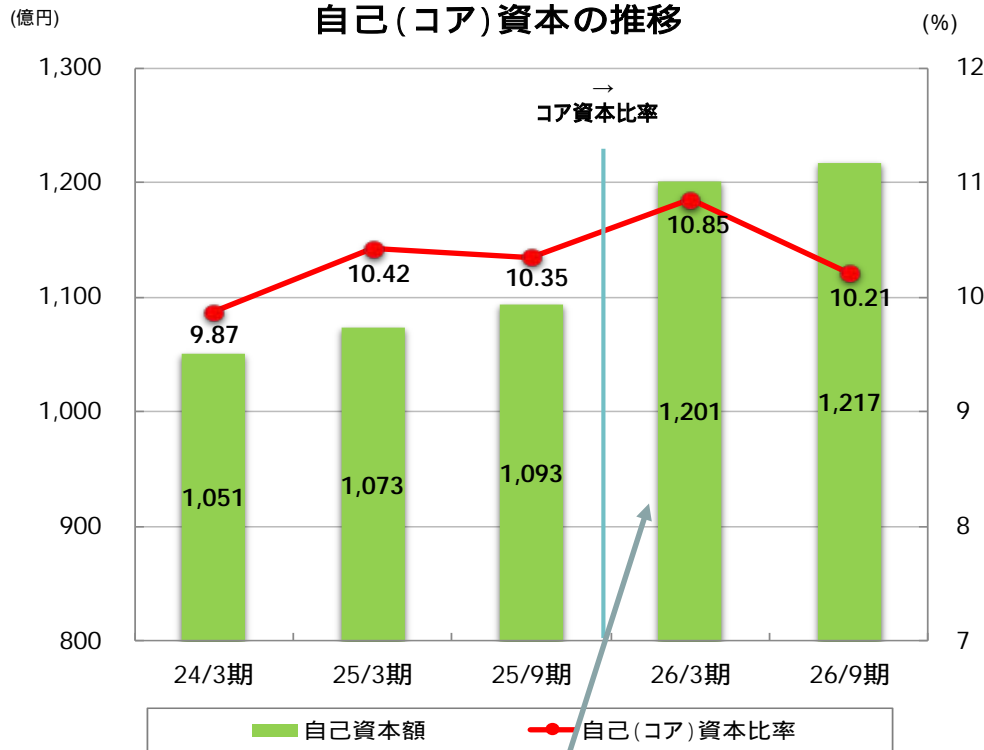


業種別リスク管理債権の内訳

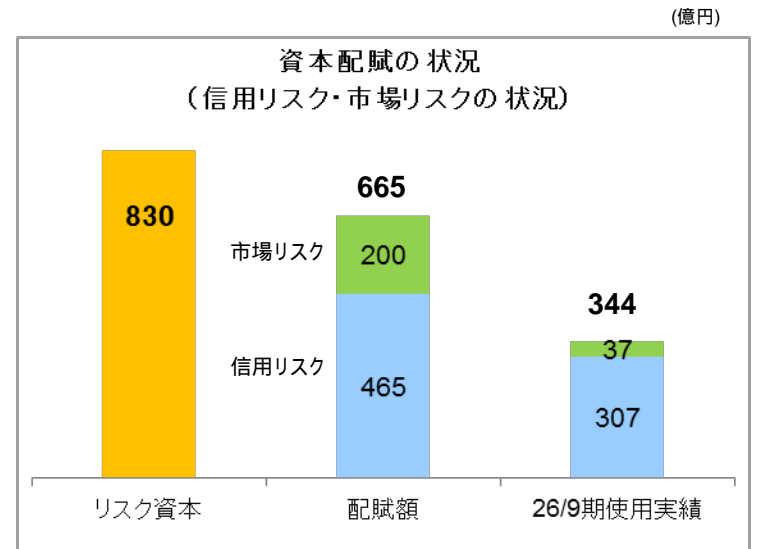


自己資本比率の状況(単体)

自己資本額は増加したが、資産運用強化によりリスクアセットも拡大したため、自己資本比率は低下。
業容拡大のもと、適切なリスク管理により、内部留保の蓄積スピードを上げて資本の質を改善していく。



劣後CB80億円発行



- (注1) リスク資本は、バーゼルにおける経過措置を考慮せず完全適用したと仮定した場合のコア資本としている。
- (注2) 配賦額は、リスク資本から、オペリスク相当額、および未計測リスク、万一の備えとしてのバッファー資本を留め置いた後、信用リスクと市場リスクに配賦している。
- (注3) 信用リスクと市場リスクは、毎月計測し、配賦額内に収まっているかをモニタリングしている。

本資料は、決算の概要や経営方針等のご案内を目的としたもので、当行が発行する有価証券の投資勧誘あるいは取引の推奨を目的とするものではありません。

将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化などによって異なる可能性があることにご留意ください。

【お問い合わせ先】

愛媛銀行 企画広報部

TEL 089-933-1111 FAX 089-933-1027

ホームページアドレス：<http://www.himegin.co.jp/>